

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宇部興産株式会社（証券コード: 4208）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 化学のほか、建設資材、機械を手掛ける企業グループ。中核の化学はナイロンやファイン、合成ゴム、機能品を主要製品とする。現中計（20/3期～22/3期）では、化学のスペシャリティ化や事業体制の再編などを通じ、成長基盤の強化を推進。機動的な事業体制確保や収益性改善に向け、合成ゴム事業を分離・独立させた（21年10月）。また、建設資材は三菱マテリアルのセメント事業と統合し、22年4月から国内2位のセメントメーカー（両親会社折半出資の持分法適用会社）として事業運営が開始される予定である。
- 業績は近年、減益傾向が続いていたが、復調してきている。コロナ禍からの製品需要回復のほか、成長戦略の成果で、化学ではニッチ分野で競争優位性がある製品で良好な利益を確保できるようになっている。また、機械もサービス事業が安定収益源となっている。事業環境の先行きは不透明だが、環境変化にあわせた対応も図られており、当面も底堅く利益を確保していけよう。また、財務構成は良好で、引き続き、健全な状況を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付の見通しは安定的とした。なお、23/3期から建設資材セグメントに相当する業績は連結業績から外れるが、持分利益として取り込まれる。財務面でも悪影響が生じることはないと考えられ、これによる当社信用力への影響はないとJCRでは判断している。
- 22/3期会社計画では営業利益390億円（前期比50.6%増）と4期ぶりの増益を予想する。石炭価格の高騰で建設資材は大幅減益となるが、化学が大幅増益となり、業績を押し上げる見込み。同セグメントではナイロン、合成ゴムの需要回復のほか、需給タイト化に伴うカプロラクタムのスプレッド拡大が大きなプラス要因となる。ファインやポリイミドなども堅調な推移となり、業績を支える。機械も中国・北米市場向け成形機の需要回復や電力向け産機の堅調な推移で、コロナ前の利益水準に回復する予想となっている。
- 財務基盤に特段の問題はない。00年代半ば以降、継続的に利益蓄積が進展。自己資本は18/3期末で3,000億円台に乗り、以後も拡充が進んでいる。有利子負債は00年代初めに5,000億円台であったが、その後、順調に削減が進み、近時では2,000億円内外となっている。株主還元策として自己株式取得を行っているが、22/3期第2四半期末のDERは0.6倍と健全な水準を維持している。今後も一定の成長投資が行われると考えられるが、保守的な財務運営が行われていることもあり、財務リスクが高まる懸念は小さい。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■格付対象

発行体：宇部興産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月15日	2026年12月15日	0.430%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2022年5月25日	0.150%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月25日	0.375%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月30日	2025年11月28日	0.310%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月11日	2024年7月11日	0.150%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年5月1日	2030年5月1日	0.580%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2020年4月10日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年1月13日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 宇部興産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル